

第三章 「アメリカ外交にとっての同盟」と同盟理論

石川卓

はじめに

国家はなぜ他国との同盟を結び、あるいは維持するのであろうか。近年、力の限界や相対的低下をしばしば指摘されるようになってきているとはいえ、依然として圧倒的な力の優位を維持している米国に関して、これは特に避けがたい問いであるように思われる。

前ジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）政権は、いわば世界を米国にとって安全にすることを目的に、「体制転換」（regime change）を掲げて、力による民主化を実行した。これは、ブッシュ政権が米国の力を過信していたことの出発点であったと考えられるが、にもかかわらず、同政権は同盟を重視する姿勢を顕著に示し、欧州においては北大西洋条約機構（NATO）内に深刻な亀裂の発生が見られたものの、東アジアにおいては実際に日米同盟を重視し、その強化を実現した¹。このような事実について、あるいは、そもそも圧倒的な力の優位をもつ米国にとって同盟とは何であるのかについて、同盟理論は、どのような説明を提示するのであろうか。

他方、米国の力の限界を明確に前提とする外交・安全保障政策を展開してきたバラク・H・オバマ（Barack H. Obama）政権も、同盟重視の姿勢を引き継いでいる。前政権との間で、いわば前提における一貫性の欠如を伴いながら、行動における一貫性が見られてきたといえる。このように部分的な矛盾を孕む現象は、理論的にはどのように説明されるべきなのであろうか。同盟理論は、その理解の一助たりうるのであろうか。

本稿は、以上のような疑問に直接的に答えようとするものではない。むしろ、ここでの関心は、既存の同盟理論が、たとえば、このような問いに明確な回答を提示しうるのか否かにある。そこで、本稿では、「米国外交にとっての同盟」を論じ、理解するための準備作業あるいは補完作業として、同盟理論の研究動向を概観し、同盟および関連する諸概念のより一般的な理解を確認するとともに、「米国外交にとっての同盟」という観点から、理論的に問われるべきことは何かを浮き彫りにすることとしたい。

1. 「同盟」という概念

（1）同盟の定義

「同盟という言葉は、限定的な協力から、NATOのような制度化された機構に至るまで、多くのものを意味する形で使われている」との指摘もあるように²、「同盟」という概念は

かなり多義的に用いられてきた。おそらく日常的にはより広義に使われていると思われるが、同盟に関する理論的な研究においても、さまざまな形で定義されている。

たとえば、グレン・H・スナイダー (Glenn H. Snyder) は、現実の国際政治、安全保障における同盟の重要性にもかかわらず、「国際関係理論研究の中で最も開拓されていない分野の一つが同盟理論である」ことを指摘し³、自らネオリアリズムとしての「試論」と称する議論を展開した論文において、同盟を「それが明示化されているか否かにかかわらず、特定の諸国に対する安全保障、あるいはその構成国の増大を企図した、軍事力の行使（または不行使）のための諸国家の公式の結びつき」と定義した⁴。これにより、軍事力行使とは関係のない「関税同盟」(customs union) や、非国家主体による「脱国家的連携」(transnational associations)、あるいは脅威を内部化したうえで構成される集団安全保障機構などと区別されることとなる。ただし、同盟は、「特定の他国との紛争あるいは戦争において、互いに支援を得られるという複数国間で相互に抱かれる期待」をもたらすものとされる「提携」(alignment) という、より大きな現象の中の公式の形態であるとされる⁵。

この定義は、かなり典型的な軍事同盟を念頭に置いたものであり、同盟というものをかなり狭く捉えているといえる。後にスナイダーは、上記の定義を修正して、同盟とは「特定の状況下における構成国以外の国に対する軍事力の行使（または不行使）のための諸国家の公式の結びつき」であり、「その一義的な機能は、共通の敵に対し軍事的な力を結集させることであり、構成国を互いから守ることではない」と論じた⁶。特定の脅威を明示的に想定するのが困難になっているという冷戦後の現実に配慮しつつも、軍事力の行使（または不行使）に関する取り決めであるという点は変わっておらず、やはりかなり狭い捉え方がなされているといえる。

また、「戦争の相関関係」(Correlates of War: COW) プロジェクトによって蓄積されたデータを用いて、同盟に関する包括的な基礎データの作成などを行ってきたライス大学の「同盟条約の義務・規定」(ATOP) プロジェクトでは、「潜在的な、または具現化した軍事紛争に際し、軍事的に協力するための独立諸国間の公式の合意」という定義が示されている⁷。集団安全保障機構を排除できないように見受けられるとはいえ、これも同盟をかなり狭く捉えた定義であるといえる。

これに対し、同盟の起源に関して、ネオリアリズムの立場から「脅威の均衡」(balance of threat) 論を展開したスティーヴン・M・ウォルト (Stephen M. Walt) は、「各構成国のパワー、安全保障、影響力を増大させることを意図した、複数国間における安全保障協力のための公式の約束」と、より広く「同盟」を定義している⁸。目的はかなり限定されているとはいえ、「安全保障協力」の具体的な在り方にはかなりの幅が想定され、国連のような集団安全

保障機構や、欧州安全保障協力機構（OSCE）のような協調的安全保障の枠組みが含まれる可能性も排除しえない。

とはいえ、現実には既存の同盟で実施されている、あるいは約束されている「安全保障協力」は、有事の際の「軍事力の行使」に限定されるものではない。むしろ、近年は、さまざまな同盟において「安全保障協力」の範囲がますます拡大する傾向が見られる。もはや有事の際の共同軍事行動が主たる機能ではなくなっている同盟も、存在するようになっているといえるかもしれない。しかしながら、そもそも同盟に依拠する勢力均衡政治へのアンチテーゼとして提示された集団安全保障の枠組みや、集団安全保障と同様に脅威を内部化する一方で、軍事力の行使を想定しない協調的安全保障の枠組みは、やはり同盟とは区別されるべきであり、同盟という概念の定義としては、それらが含まれないよう配慮されているものが望ましいといえる。それゆえ、あくまで定義としては、スナイダーのより最近の定義、すなわち「特定の状況下における構成国以外の国に対する軍事力の行使（または不行使）のための諸国家の公式の結びつき」に類するものが妥当であると考えられる。ただし、「軍事力の行使（または不行使）のため」という側面は不可欠であるものの、同盟は必ずしもそのためだけのものではなく、また、それが主目的には見えなくなっているものも含まれるということには留意する必要があるだろう。

他方、条約が存在するという意味で「公式の」であるかどうかは、無論、研究・分析の目的・趣旨にもよるが、概していえば、決定的な相違をもたらす要因にはならないものと考えられる。共同軍事行動を明示的に約した条約がなくても、複数国間で緊密な安全保障協力が継続的に行なわれているケースは現実に存在し、また、そのような実態が第三国に共同軍事行動の蓋然性を多少なりとも認識させる効果をもつならば、その「提携」は実質的に「同盟」の本質的機能を備えていることになるからである。

（2）同盟の種類

たとえ、かなり狭く捉えたとしても、現実の同盟は多様であり、いくつかの基準に基づいて分類できる。まず、平時の同盟と有事の同盟とに分けることができる。スナイダーによれば、後者はしばしば「連合」(coalition) と呼ばれ、攻撃の抑止、対立する同盟への同盟国の参加阻害 (preclusion)、同盟国の自制促進などといった平時の同盟が備える機能を欠いたものになるとされる⁹。特に前ブッシュ政権期に米国は、「有志連合」(coalition of the willing) を重用する姿勢を示したが、その傾向が今後も続くことになれば、「米国外交にとっての同盟」を論じるにあたり、「非公式」であることがほとんどである有志連合をも視野に入れる必要が高まるといえよう¹⁰。たしかに有志連合は、通常、有事発生後の対処策とし

て形成されるが、前例設定を目的とする介入という観点からいえば¹¹、湾岸戦争のようなケースは、有志連合が形成される可能性、あるいは米国がそれを動員できる能力と可能性を認識させることで、将来的な予防ないしは抑止効果をもたらすといえる。つまり、米国にとって限定的ながらも同盟と同様の機能をもつ手段になりうるといえるのである¹²。

また、同盟は、攻撃的あるいは防衛的、アドホックあるいは常設的、二国間あるいは多国間、一方的保証あるいは相互援助などのそれぞれいづれかに分類することもできる¹³。米国が参加する常設的な同盟は、現状維持を目的とする防衛的な同盟と見られることが多いが、介入型の軍事力行使が一般的になっている今日、攻撃的とまではいえないものの単純に防衛的とはいきれない同盟も出てきているように思われる。また、米国とその同盟国との間には大きな力の格差が存在するため、実質的には一方的保証に近い同盟になる傾向が不可避免的に生じるが、公式の同盟に関しては、1948年のヴァンデンバーグ決議との関係もあり、少なくとも形式的には相互援助型が基本となっている。

他方、前出の ATOP プロジェクトは、義務の性質に注目し、「防衛協定」(defense pact)、「攻撃協定」(offense pact)、「中立協定」(neutrality pact)、「不可侵協定」(non-aggression pact)、「協議協定」(consultation pact) の 5 種類に同盟を分類している¹⁴。これは、前出の COW プロジェクトにおいて J・デーヴィッド・シンガー (J. David Singer) らが使っていた「防衛協定」、「中立・不可侵協定」、「協商」(entente) という 3 類型に修正を加えたものであり¹⁵、協議協定はそのうちの協商に該当する。無論、5 類型のうち複数の類型に当てはまる同盟も存在するとされる。

なお、瞥見する限り、義務の相互性が同盟の要件とされることはない。ATOP プロジェクトでもその点は同様であり、たとえば、旧日米安全保障条約は防衛協定・協議協定として、また現行の日米安保条約は防衛協定・不可侵協定・協議協定として、いずれも同盟条約に含まれている¹⁶。

(3) 同盟の利点と難点

スナイダーは、同盟の主要な安全保障上の利点として、攻撃される可能性の低下(抑止)、攻撃に対処する際の力の増幅(防衛)、対立する同盟に同盟国が参加することの阻止(阻害)を挙げている¹⁷。このうち阻害は、冷戦期の東西対立の下では、米国がかなり重視せざるをえない機能であったと考えられるが、今日では、多くの既存の常設的な同盟において、さほど意識されなくなっているように見受けられる。代わって、前述した同盟国の自制促進に含まれるといえるが、大量破壊兵器(WMD)の不拡散措置という同盟の側面が米国にとってきわめて重要になっている¹⁸。

他方、同盟の主要な難点・リスクとしては、戦争の危険の増大、および行動の自由の減少が挙げられる¹⁹。前者は、抑止効果を増幅させるはずの同盟への参加によって、いわゆる「巻き込まれ」(entrapment)の可能性が高まりうることを意味する。しかし、周知のように、「巻き込まれ」の不安を低下させようとするれば、しばしば「見捨てられ」(abandonment)の可能性が高まることとなる。これが、いわゆる「同盟のジレンマ」である²⁰。

スナイダーは、同盟の価値は、以上のようなリスクやコストに加え、対抗同盟の誘発、敵の挑発、敵の友好国の敵意の増大などの可能性次第で低く評価されうる一方で、敵の譲歩や構成国増加を促す可能性次第で高く評価されうると論じている²¹。他方、リベラリズムの制度論などでは、「相互拘束」(co-binding)や同盟国との関係管理など²²、同盟の価値を、同盟の対外関係ではなく、同盟内に及ぼす作用に見出す傾向が見られる。これは、奇しくも、同盟を覇権国による秩序維持手段と位置づけるリアリズムの覇権安定論と類似した見方であると考えられる。

2. 同盟理論の研究動向

(1) 同盟研究の主要テーマ

以上、同盟の定義や類型、その効用とリスクなどを概観してきたが、どのように同盟を定義するか、そして特にどのような分類方法を用いるかは、しばしばその研究の目的・趣旨によって大きく規定される。また、同盟がどのように評価されるかは、研究の目的・趣旨に加え、その結論によっても左右されるように思われる。それでは、同盟の理論的な研究は、いかなる目的・趣旨をもって展開されてきたのであろうか。

NATO 研究で知られるジョン・S・ダフィールド (John S. Duffield) らは、同盟研究の主要なテーマを以下のように整理している²³。まず、同盟の形成である。同盟が形成される要因は何か、どのような国がどのような国と同盟する傾向があるのか、といったテーマである。第2は、同盟のダイナミクスであり、同盟の政策はいかに形成されるのか、同盟国間で負担はいかに共有されるのか、同盟の結束度は何で決まるのか、などが具体的なテーマになってきたとされる。第3は、同盟と国家行動であり、同盟国は同盟条約上の義務を果たすのかなどが問われてきた。最後に、同盟と戦争である。同盟は戦争を助長するのか、戦争の防止に寄与するのか、とりわけ同盟は構成国への侵略を防ぐのか、また同盟は構成国の自制を低下させるのか、あるいは戦争が起きた際に、同盟は勝利の可能性を高めるのか、などがテーマとされてきた。

無論、同盟の理論的な研究の多くは、以上のようなテーマのうちいずれか複数にまたがって行われてきた。以下では、その展開の経緯を概観することとしたい。

(2) 冷戦期中期までの主要な議論

国際政治学が一学問分野として発展を遂げた冷戦期に、同盟の理論的研究は、しばしばリアリストによる勢力均衡論の一部として展開された。土山實男も、「同盟についてのほとんどの命題は、今日なお彼らのものだといっても過言ではない」と指摘している²⁴。そして、ウォルトによれば、「国家は、より強力な国家（群）による支配を避けるために同盟に参加するという命題こそが、伝統的な勢力均衡論の核心をなしている」とされる²⁵。他方で、1950年代末には、北大西洋地域に「多元的安全保障共同体」(pluralistic security community)がNATOという同盟を重要な基盤として生じていることが論じられるなど²⁶、同盟の制度化や社会化を論じるネオリベリズムやコンストラクティヴィズムなどの近年の議論の萌芽も、冷戦初期にすでに見られるようになっていたといえる。

1960年代になると、行動科学アプローチの隆盛に大きく貢献したCOWプロジェクトにおいて、同盟と戦争の蓋然性との相関関係などが追究された。たとえば、同盟の凝集(alliance aggregation)が二極化を促し、戦争の発生を増大させるとの仮説を検証し、19世紀には相関関係が見られず、20世紀前半には高い相関関係が見られるとの結論が示されたが²⁷、近年でも、戦争と同盟との確定的な相関関係は立証されていないといわれる²⁸。

また、同盟はその構成国にとって集合財(collective goods)であるという観点から、集合財の供給にあたる同盟内における負担共有の問題に対し、集合行為論からの関心も見られた。大国はより多くを負担し、中小国はただ乗りする傾向が強いとしたマンサー・オルソン(Mancur Olson)らの議論は²⁹、現在でもなお妥当性をもつともいわれている³⁰。

(3) ネオリアリズムの精緻化・修正

以上のような古典的な研究に加え、あるいはそれ以上に、冷戦末期以降の同盟に関する理論研究の方向性を大きく規定したのは、1979年に出版されたケネス・N・ウォルツ(Kenneth N. Waltz)の『国際政治の理論』であった³¹。ウォルツの議論の核心は、典型的かつ徹底的ともいえる勢力均衡論であるが、古典的リアリズムとは異なり「科学的な理論」をめざしたものとして「ネオリアリズム」と称され、それ以降の国際政治理論の研究動向を良くも悪くも決定づけるものとなった³²。

ウォルツは、国家は対立する国家のパワーに、内的な努力と対外的な努力の双方で対抗するとし、対外的な努力の主要な例として、他国との連携または同盟、および敵対的な勢力の弱体化を挙げた。他国との連携・同盟には「バンドワゴン」も含まれる。また、敵対勢力の弱体化には、敵対する同盟の解体や特定の構成国の離脱を促す、いわゆる「楔戦略」(wedge strategy)も含まれるが、その実行は中小国には困難であるとされる³³。

また、ウォルツは従前から二極安定論者であったが³⁴、『国際政治の理論』においても二極安定論を展開し、同盟の維持・管理についても多極構造下より二極構造下における方が容易であると論じた³⁵。

このようなウォルツの議論に触発され、これに修正を加えつつも、ネオリアリズムとしての同盟の起源論を展開したのが、ウォルトであった。ウォルツが国家はパワーに対抗して、均衡を図ろうとすると論じたのに対し、ウォルトは、中東地域における同盟・連携の形成をケースとして、総合的能力、近接性、攻撃能力、攻撃意図に基づいて認識される「脅威」に対して均衡を図るという「脅威の均衡」論を展開した³⁶。そして、対外援助や対外的浸透、あるいはイデオロギーの同質性が同盟の形成を促すといった仮説を反証するとともに³⁷、圧倒的な脅威におもねるようにその強国と同盟・提携する「バンドワゴン」よりも、脅威に対抗する形で同盟・提携する「balancing」がはるかに生じやすいことを明らかにしたのである。また、balancingとして形成された同盟においては、バンドワゴンにより形成された同盟に比して、信頼性が高くなる、すなわち、より切迫した事情を抱えた構成国が同盟の義務を果たす可能性が高いことも指摘されている³⁸。

周知のように、ウォルツの理論では、パワーの分布状況に還元される国際構造レベルまたは第3レベル要因が排他的に重視される。これは、「科学的な理論」をめざしたウォルツの理論の最大の特徴であったが、その一方で、おそらくは最も論争を喚起した特徴でもあった。ウォルトが主体の意図を加味したのと同様に、特に第三世界において、国内に脅威を抱える権威主義政権が体制維持のために強力な他国と同盟・提携する傾向が見られることを指摘した「オムニbalancing」論も³⁹、やはり国家レベルまたは第2レベル要因を取り込むことで、ネオリアリズムを修正するものであった。

同様に、トーマス・J・クリステンセン (Thomas J. Christensen) らも、主体の意図をも考慮に入れながら、同盟の形成および同盟内における構成国の行動について、「チェーン・ギャンギング」(chain-ganging) および「バック・パッシング」(buck-passing) という概念を提示した⁴⁰。ただし、彼らは説明変数の僅少さ (parsimony) にこだわったウォルツの姿勢を尊重し、主体の意図をなかば恣意的に想定できる形に留めるのではなく、攻撃優位か、防御優位かという状況から導かれるものであると位置づけた。そして、攻撃優位の状況が無謀な相手との同盟、すなわちチェーン・ギャンギングを助長し、過剰なbalancingをもたらすのに対し、防御優位の状況は必要とされるbalancingの責任を互いに転嫁しあうバック・パッシングの傾向を助長すると論じたのである。

以上のような流れの中で、やはり現状維持志向か、現状変革志向かという国家の属性、すなわち第2レベル要因に着目し⁴¹、従来、ネオリアリズムで論じられてきた以上にバン

ドワゴンが起こりやすいことを説いたのが、ランドール・L・シュウェラー (Randall L. Schweller) の「利益の均衡」(balance of interests) 論であった⁴²。シュウェラーは、ネオリアリズムに「現状維持志向バイアス」があることを指摘したうえで、現状の変革に利益を見出す現状変革国家の存在に焦点を当て、パワーのみならず、現状維持に利益を見出す側の野心と現状変革に利益を見出す側の野心の分布状況が、国家行動の規定要因になると論じた。そして、ネオリアリズムがバンドワゴンをbalancingに対置させ、強者への屈服を意味するものと狭く捉えてきた点を批判して、とりわけ現状変革国家の野心ゆえに、新たな価値獲得を目的とするバンドワゴンが生じやすいことを指摘したのである⁴³。なお、バンドワゴンについては、従来想定されてきたパターンに加え、①強力な現状変革国家に従う「ジャッカル」、②戦勝の分け前を求めて、勝ち馬に乗る (piling on)、③「未来の波」を象徴する強国につき従う、④近隣諸国の動向の「伝染もしくはドミノ効果」、という4つのパターンの存在が指摘されている⁴⁴。

概ね以上のように、近年の同盟の理論研究は、ひとつには、ネオリアリズムの修正・精緻化を図るという文脈の中で展開されてきたといえる。それは、またネオリベラリズムとの論争の一環でもあった。その中で、若干異彩を放っていたのが、同盟という現象にネオリアリズムをほぼそのまま適用する形で、同盟の一般理論とでもいべきものをより明示的に志向したスナイダーの議論であった。

(4) スナイダーによるネオリアリスト同盟論の試み

スナイダーは、まず同盟をめぐる国際政治には、同盟国間ゲーム (alliance game) と対敵国ゲーム (adversary game) の2つの側面があるとしたうえで、特に前者に関わる同盟国間の交渉・取引に関する理論の不在を指摘した⁴⁵。そして、同盟国間ゲームとしての同盟形成および同盟管理の局面に焦点を当て、概ね以下のように、国際システムの構造、すなわちパワーの分布状況を最も重要な変数とする議論を展開した。

まず、同盟形成については、二極構造下では、特に両超大国が大きな利害関係を有する中核地域において、多極構造下に比べて、はるかに単純な構図になる。「共通の敵」をもたない超大国同士の同盟はまず起こりえず、どの国とどの国が同盟するかは大きく国際システムの構造によって決定される。また、多極構造下での同盟に比べ、同盟がその構成国の利益や期待に及ぼす影響は小さくなる。国際システムの構造によって決定される度合いが大きくなるためである⁴⁶。

同盟管理についても、二極構造下における方が、多極構造下に比べ、はるかに容易である。同盟の離脱や対抗同盟への乗り換えの誘因が小さいためである。ただし、冷戦期の二

極構造下では、「核の傘」に象徴される同盟内の非対称性が、一定の複雑さを生み出してきた。そのため、しばしば同盟の結束度の低下が顕在化するが、国際システムの構造により強力に規定されているため、深刻な危機にはなりにくい⁴⁷。

また、スナイダーは、中核地域外における同盟についても、二極構造により規定される度合いが低下すること、また超大国間のパワー・バランスに影響できない小国は、より身近な脅威を重視する傾向があることを指摘している。二極か、多極かというパワーの分布状況を徹底的に重視した議論を展開したといえるが、若干皮肉なことに、スナイダーがこの「試論」を発表した翌年末には、二極構造の崩壊が決定的となる⁴⁸。しかも、それは、ジョン・J・ミアシャイマー（John J. Mearsheimer）などが懸念したような多極構造への回帰を伴うものではなかった⁴⁹。

（5）一極構造出現の影響——「冷戦後」の同盟理論研究の方向性

ミアシャイマーが描いた多極化のシナリオでも、NATO やワルシャワ条約機構は解体すると想定されていたが⁵⁰、同様に、冷戦終結後、多くのネオリアリストが、冷戦期の同盟が解体に向かうものと予測した⁵¹。国際システムの構造が大きく変動している以上、そう論じざるをえなかったとも考えられる。ウォルツも、ワルシャワ条約機構とソ連の解体を受け、NATO が長期的には存続しえない可能性を示唆していた⁵²。

これに対し、ネオリベラリズムやコンストラクティヴィズムなどの立場から、制度化あるいは社会化されることにより、その形成時に存在していた安全保障環境が変化しても、同盟は持続しうるといった反論が展開された⁵³。こうした議論においては、当然ながら、伝統的な国家的脅威が残存する東アジアの同盟ではなく、NATO がケースとされることが多かった。そして、このような冷戦期の同盟が冷戦後にも存続していくのか否か、また存続しているのはなぜかという問題が、おそらく冷戦後における同盟の理論研究で最も頻繁に扱われるテーマであった。

また、必ずしも同盟理論としてではないが、一極構造の出現を受け、他の主要国が米国に対抗して連携を強める、すなわち米国に対するバランスングとして同盟・提携の形成が進むという議論も見られてきた⁵⁴。たとえば、ウォルツは、冷戦後の一極構造下において、米国にとっての同盟が米国のパワーを投射する際の有用な手段になっている——ゆえに解体を免れてきた——ことを認めつつ、その構造そのものが米国に対するバランスングを誘発するがゆえに、長くは続かないことを論じている⁵⁵。

他方で、中小国は対米同盟の不可能性を認識し、米国に接近するということが広く指摘されるが、ウォルトによれば、それは強大な脅威へのバンドワゴンというよりも、中小国

の周辺に存在する地域的な脅威への対応策であるとされる⁵⁶。また、明示的な対米同盟がほぼ不可能であるからこそ、より曖昧な形で、圧倒的優位を誇る米国への警戒感を募らせる諸国間での連携が進むという「ソフト・バランスング」論も展開されている⁵⁷。これに対し、程度の差はあれ、現行の一極構造の安定性を主張しながら、ソフト・バランスングの困難性を論じる向きも見られようになっている⁵⁸。

結

以上、瞥見ではあるが、同盟の理論的研究においては、まず多極構造下の同盟に焦点が当てられる傾向が強いということがいえるように思われる。また、二極構造下の同盟に関する研究でも、見捨てられや巻き込まれを懸念する中小国側⁵⁹、あるいはそうした中小国側の懸念をいかに管理するかといった同盟内政治に照射するものが多いように見受けられる。冷戦後の同盟についての研究でも、同盟そのものの持続性や制度化・社会化、および米国との脅威認識ギャップの拡大を懸念する中小国側に照射する議論が目立っている。

つまり、二極構造下であるにせよ、一極構造下であるにせよ、「超大国にとっての同盟」という視点が実はあまり見られないといえるのである。その理由は定かではないが、スナイダーの議論にも示唆されるように、超大国ゆえに同盟の形成や管理が比較的容易であり、なかば当然視されてしまう側面が多かったこと、他方で、ネオリベリズムやコンストラクティヴィズムがしばしば必要以上にパワーないしはその分布状況という要因を軽視することも、関係しているように思われる。ここに、「米国外交にとっての同盟」という観点に立つ場合の理論研究における課題のひとつがあるといえるのではないだろうか。

また、主として中国の台頭を受け、早くも一極構造論が陰りを見せ始め、国際システムはパワーの移行期に入っているという認識が広がっている。米国にとっては、無論、相対的であるにせよ、再びその「衰退」が論じられることを意味するといえる。かつて、米国の衰退を論じた覇権安定論では、衰退への対応としての同盟、あるいはより脅威性の低い大国との和解には、一定の危険が伴うとされ、「衰退への対応として、またコスト削減策としての同盟の効用は大きく制限される」と指摘された⁶⁰。しかし、オバマ政権は、「より脅威性の低い大国」に相当するロシアとの関係を「リセット」し、まさに「コスト削減策」として同盟国の負担共有に力を入れてきたといえる。このように、パワーの移行と同盟との関係も、理論研究で追究されるべき課題になっているといえるのかもしれない。

- 注 -

- ¹ この点を含むアジア政策の成功は、「ブッシュ外交の数少ない成果の一つ」であったともいわれる。村田晃嗣「岐路に立つ日米同盟——地政学的要因と地球規模の要因の間で」『海外事情』第59巻第1号（2011年1月）106-107頁。
- ² Daniel Byman, “Remaking Alliances for the War on Terrorism,” *The Journal of Strategic Studies*, vol. 29, no. 5 (October 2006), p. 772.
- ³ Glenn H. Snyder, “Alliance Theory: A Neorealist First Cut,” *Journal of International Affairs*, vol. 44, no. 1 (Spring/Summer 1990), p. 103.
- ⁴ Ibid., p. 104.
- ⁵ Ibid., p. 105.
- ⁶ Glenn H. Snyder, *Alliance Politics* (Ithaca and London: Cornell University Press, 1997), p. 4
- ⁷ Brett Ashley Leeds, *Alliance Treaty Obligations and Provisions (ATOP) Codebook* (July 2005), p. 4 <<http://atop.rice.edu/download/ATOPcdbk.pdf>>.
- ⁸ Stephen M. Walt, “Alliances in a Unipolar World,” *World Politics*, vol. 61, no. 1 (January 2009), p. 86. なお、非公式の約束の場合には「提携」になるとされているが、ウォルトは、1980年代末に脅威の均衡論を展開した著作で、「同盟」と「提携」を区別せず、「複数の主権国家間における安全保障協力のための公式もしくは非公式の合意」という定義を提示していた。Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances* (Ithaca and London: Cornell University Press, 1987), p. 12.
- ⁹ Snyder, “Alliance Theory,” pp. 105-106.
- ¹⁰ 無論、「同盟」と「提携」「連合」とが的確に区別されてこなかったことを、同盟研究における問題点として指摘する向きもある。Volker Kraus and J. David Singer, “Minor Powers, Alliances, and Armed Conflict: Some Preliminary Patterns,” in Erich Reiter and Heinz Gärtner, eds., *Small States and Alliances* (Heidelberg: Physica-Verlag, 2001), p. 16.
- ¹¹ この点については、石川卓「日米中関係と弾道ミサイル防衛——『国家安全保障』への後退?」『海外事情研究所報告』第35号（2001年3月）169-185頁；石川卓「日米中関係と『新世界秩序』」『海外事情研究所報告』第34号（2000年3月）171-182頁、を参照されたい。
- ¹² ただし、これは集団安全保障の機能にかなり類似したものであるとも考えられる。
- ¹³ Snyder, “Alliance Theory,” p. 106.
- ¹⁴ Leeds, *Alliance Treaty Obligations and Provisions (ATOP) Codebook*, p. 9.
- ¹⁵ J. David Singer and Melvin Small, “Formal Alliances, 1815-1939: A Quantitative Description,” *Journal of Peace Research*, vol. 3, no.1 (January 1966), p. 5.
- ¹⁶ The Alliance Treaty Obligations and Provisions Project (ATOP) のウェブサイト <<http://atop.rice.edu/home>> を参照。
- ¹⁷ Snyder, “Alliance Theory,” p. 110.
- ¹⁸ 2010年4月に発表された米国の『核態勢見直し報告』でも、この点は繰り返し強調され、同盟の強化は、周辺国への諫止（dissuasion）および同盟国への安心供与（reassurance）という2つの観点から、「米国の不拡散目標に寄与する」と述べられている。U.S. Department of Defense, *Nuclear Posture Review Report* (April 2010), p. 31.
- ¹⁹ Snyder, “Alliance Theory,” p. 110.
- ²⁰ Michael Mandelbaum, *Nuclear Revolution: International Politics Before and After Hiroshima* (New York: Cambridge University Press, 1981), pp. 151-152.
- ²¹ Snyder, “Alliance Theory,” p. 111.
- ²² 相互拘束の有用性を論じたものとしては、Daniel Deudney and G. John Ikenberry, “The Nature and Sources of Liberal International Order,” *Review of International Studies*, vol. 25, no. 2 (April 1999), pp. 182-184; G. John Ikenberry, “Institutions, Strategic Restraint, and the Persistence of American Postwar Order,” *International Security*, vol. 23, no. 3 (Winter 1998-1999), p. 67 など。また、この点については、土山實男『安全保障の国際政治学——焦りと傲り』（有斐閣、2004年）318-319頁、も参照。
- ²³ John S. Duffield, with Cynthia Michota and Sara Ann Miller, “Alliances,” in Paul D. Williams, ed., *Security Studies: An Introduction* (Abingdon and New York: Routledge, 2008), p. 294.
- ²⁴ 土山『安全保障の国際政治学』297-298頁。
- ²⁵ Stephen M. Walt, “Alliance Formation and the Balance of World Power,” *International Security*, vol. 9, no. 4 (Spring 1985), p. 5.
- ²⁶ Karl W. Deutsch, et al, *Political Community and the North Atlantic Area: International Organization in the Light of Historical Experience* (Princeton: Princeton University Press, 1957). なお、同盟と安全保障共同体の

- 関係については、Taku Ishikawa, “Alliances in Security Communities: Theoretical Perspective on Compatibility,” in Benjamin L. Self and Jeffrey W. Thompson, eds., *An Alliance for Engagement: Building Cooperation in Security Relations with China* (Washington, D.C.: The Henry L. Stimson Center, 2002), pp. 30-53 も参照されたい。
- ²⁷ J. David Singer and Melvin Small, “Alliance Aggregation and the Onset of War, 1815-1945,” in J. David Singer, ed., *Quantitative International Politics: Insights and Evidence* (New York: Free Press, 1966), pp. 247-286 など。
- ²⁸ Fulvio Attina, “State Aggregation in Defense Pacts: Systemic Explanations,” *Jean Monet Working Papers in Comparative and International Politics* (November 2004), p. 3.
- ²⁹ Mancur Olson and Richard Zeckhauser, “An Economic Theory of Alliances,” *Review of Economics and Statistics*, vol. 48, no. 3 (August 1966), pp. 266-279.
- ³⁰ Walt, “Alliances in a Unipolar World,” p. 90.
- ³¹ Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (New York: McGraw Hill, 1979).
- ³² この点については、石川卓「世紀末における国際政治理論の状況」『外交時報』第 1334 号（1997 年 1 月）82-97 頁、なども参照されたい。
- ³³ Waltz, *Theory of International Politics*, pp. 118, 126.
- ³⁴ これに対し、代表的な多極安定論者であったのがカール・W・ドイチュとシンガーであった。Karl W. Deutsch and J. David Singer, “Multipolar Power Systems and International Stability,” *World Politics*, vol. 16, no. 3 (April 1964), pp. 390-406. 前述のように、シンガーの主導した COW プロジェクトでも、二極化が戦争の蓋然性を高めると位置づけられていた。
- ³⁵ Waltz, *Theory of International Politics*, pp. 166-170.
- ³⁶ Walt, *The Origins of Alliances*.
- ³⁷ *Ibid.*, chaps. 6-7.
- ³⁸ *Ibid.*, chap. 5.
- ³⁹ Steven David, *Choosing Sides: Alignment and Realignment in the Third World* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1991).
- ⁴⁰ Thomas J. Christensen and Jack Snyder, “Chain Gangs and Passed Bucks: Predicting Alliance Patterns in Multipolarity,” *International Organization*, vol. 44, no. 2 (Spring 1990), pp. 137-168.
- ⁴¹ ただし、現状維持志向か、現状変革志向かという国家の属性は、ウォルツの議論にもしばしば見られるものであった。ウォルツは、核兵器という第 2 レベル要因を意識的に例外として重視しているが、現状維持志向か、現状変革志向かの峻別はなかば無意識的に行われているものと考えられる。
- ⁴² Randall L. Schweller, “Bandwagoning for Profit: Bringing the Revisionist State Back In,” *International Security*, vol. 19, no. 1 (Summer 1994), pp. 72-107.
- ⁴³ *Ibid.*, p. 74. これに対し、バランスィングは、既得の価値を保持することを目的とするとされる。
- ⁴⁴ *Ibid.*, pp. 93-99.
- ⁴⁵ Snyder, “Alliance Theory,” p. 115.
- ⁴⁶ *Ibid.*, pp. 117-118.
- ⁴⁷ *Ibid.*, pp. 118-121.
- ⁴⁸ スナイダー自身は後に、ここで示された枠組みを基盤にしながら、同盟内政治に関する代表的著作を書き上げている。ただし、その中では、第一次世界大戦前の同盟を事例とし、より複雑な多極構造における同盟形成、同盟管理に焦点を当てている。Snyder, *Alliance Politics*.
- ⁴⁹ John J. Mearsheimer, “Back to the Future: Instability in Europe after the Cold War,” *International Security*, vol. 15, no. 1 (Summer 1990), pp. 5-56; John J. Mearsheimer, “Why We Will Soon Miss the Cold War,” *The Atlantic Monthly*, vol. 266, no. 2 (August 1990), pp. 35-50.
- ⁵⁰ Mearsheimer, “Back to the Future,” pp. 5, 52.
- ⁵¹ Stephen M. Walt, “Why Alliances Endure or Collapse,” *Survival*, vol. 39, no. 1 (Spring 1997), pp. 156-179; Stephen M. Walt, “The Ties That Fray: Why Europe and America Are Drifting Apart,” *National Interest*, no. 54 (Winter 1998-99), pp. 3-11 など。特に NATO の解体については、ネオリアリズムあるいは理論研究以外の立場からもしばしば予想されていた。Malcolm Chalmers, “Beyond the Alliance System,” *World Policy Journal*, vol. 7, no. 2 (Summer 1990), pp. 215-250; Hugh de Santis, “The Graying of NATO,” *Washington Quarterly*, vol. 14, no. 4 (Autumn 1991), pp. 51-63 など。また、近年でも、冷戦期の同盟がいずれ解体すると論じる向きは見られる。Rajan Menon, *The End of Alliances* (Oxford and New York: Oxford University Press, 2007). なお、ここでは、日米同盟には、NATO に比べ、より高い持続性が見込まれるとされる。
- ⁵² *Ibid.*, pp. 139-140.
- ⁵² Kenneth N. Waltz, “The Emerging Structure of International Politics,” *International Security*, vol. 18, no. 2

- (Fall 1993), esp. pp. 75-76.
- ⁵³ John S. Duffield, "NATO's Functions after the Cold War," *Political Science Quarterly*, vol. 109, no. 5 (Winter 1994-1995), pp. 763-787; Robert B. McCalla, "NATO's Persistence After the Cold War," *International Organization*, vol. 50, no. 3 (Summer 1996), pp. 445-475; Joseph Lepgold, "NATO's Post-Cold War Collective Action Problem," *International Security*, vol. 23, no. 1 (Summer 1998), pp. 78-106; Celeste A. Wallander, "Institutional Assets and Adaptability: NATO after the Cold War," *International Organization*, vol. 54, no. 4 (Autumn 2000), pp. 705-735; Kirsten Rafferty, "An Institutionalist Reinterpretation of Cold War Alliance Systems: Insights for Alliance Theory," *Canadian Journal of Political Science*, vol. 36, no. 2 (June 2003), pp. 341-362 など。
- ⁵⁴ Waltz, "The Emerging Structure of International Politics"; Christopher Layne, "The Unipolar Illusion: Why New Great Powers Will Rise," *International Security*, vol. 17, no. 4 (Spring 1993), pp. 5-51; Kenneth N. Waltz, "Structural Realism after the Cold War," *International Security*, vol. 25, no. 1 (Summer 2000), pp. 5-41 など。
- ⁵⁵ Waltz, "Structural Realism after the Cold War."
- ⁵⁶ Stephen M. Walt, *Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy* (New York: W. W. Norton, 2005), pp. 187-191.
- ⁵⁷ T. V. Paul, "The Enduring Axioms of Balance of Power Theory," in T. V. Paul, James J. Wirtz and Michel Fortmann, eds., *Balance of Power: Theory and Practice in the 21st Century* (Stanford: Stanford University Press, 2004), pp. 1-25; T. V. Paul, "Soft Balancing in the Age of U.S. Primacy," *International Security*, vol. 30, no. 1 (Summer 2005), pp. 46-71; Robert A. Pape, "Soft Balancing against the United States," *International Security*, vol. 30, no. 1 (Summer 2005), pp. 7-45; Walt, *Taming American Power*, pp. 126-132 など。
- ⁵⁸ Keir A. Lieber and Gerard Alexander, "Waiting for Balancing: Why the World Is Not Pushing Back," *International Security*, vol. 30, no. 1 (Summer 2005), pp. 109-139; Stephen G. Brooks and William C. Wohlforth, "Hard Times for Soft Balancing," *International Security*, vol. 30, no. 1 (Summer 2005), pp. 72-108 など。
- ⁵⁹ 無論、特に巻き込まれの懸念は大国側にも生じうるものであるが、米国に関していえば、冷戦期の一時期に部分的に見られるのみであったといえ、冷戦後にはかなり無縁になっていると考えられる。なお、冷戦期における米国側の巻き込まれの懸念に焦点を当てた研究としては、Victor D. Cha, "Powerplay: Origins of the U.S. Alliance System in Asia," *International Security*, vol. 34, no.3 (Winter 2009/10), pp.158-196 が挙げられる。
- ⁶⁰ Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (Cambridge and New York: Cambridge University Press, 1981), p. 193.